

決算公告

第 22 期（2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日まで）
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表

株式会社オフィスバスターズ

東京都中央区日本橋室町一丁目 5 番 3 号

代表取締役会長 天野 太郎

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,863,255	流 動 負 債	2,137,635
現 金 及 び 預 金	2,688,388	買 掛 金	954,549
受 取 手 形	34,714	未 払 金	340,045
売 掛 金	1,242,671	未 払 法 人 税 等	219,588
商 品	359,816	前 受 金	159,094
仕 掛 品	269,480	預 り 金	113,246
そ の 他	268,326	賞 与 引 当 金	64,157
貸 倒 引 当 金	△ 142	そ の 他	286,953
固 定 資 産	1,547,858	固 定 負 債	112,969
有形固定資産	190,235	資 産 除 去 債 務	111,048
建 物 及 び 付 属 設 備	171,582	そ の 他	1,921
工 具 器 具 備 品	17,099	負 債 合 計	2,250,605
そ の 他	1,552	純 資 産 の 部	
無形固定資産	96,512	株 主 資 本	4,159,309
ソ フ ト ウ ェ ア	62,561	資本金	74,950
そ の 他	33,951	資本剰余金	57,150
投資その他の資産	1,261,110	資 本 準 備 金	25,050
投 資 有 価 証 券	63,362	そ の 他 資 本 剰 余 金	32,100
関 係 会 社 株 式	511,882	利益剰余金	4,028,109
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	154,392	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,028,109
敷 金 及 び 保 証 金	261,632	繰 越 利 益 剰 余 金	4,028,109
繰 延 税 金 資 産	117,545	自己株式	△ 900
そ の 他	152,294	新株予約権	1,200
		純 資 産 合 計	4,160,509
資 産 合 計	6,411,114	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,411,114

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2024年 1月 1日から
2024年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		16,449,578
売上原価		10,600,610
売上総利益		5,848,968
販売費及び一般管理費		5,012,509
営業利益		836,458
営業外収益		
受取利息	2,368	
受取配当金	2,815	
為替差益	1,274	
立退補償金	15,000	
その他の	6,825	28,283
営業外費用		
支払利息	548	
その他の	2,590	3,138
経常利益		861,603
特別利益		
固定資産売却益	49	49
特別損失		
減損損失	22,331	22,331
税引前当期純利益		839,322
法人税、住民税及び事業税		305,961
法人税等調整額		▲ 43,228
当期純利益		576,589

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（ 2024年1月1日から
2024年12月31日まで ）

（単位：千円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
前期末残高	74,950	25,050	32,100	57,150	3,451,519	3,451,519	△ 900	3,582,719	1,200	3,583,919
当期変動額										
当期純利益	0	0	0	0	576,589	576,589	0	576,589	0	576,589
新株予約権の発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	576,589	576,589	0	576,589	0	576,589
当期末残高	74,950	25,050	32,100	57,150	4,028,109	4,028,109	△ 900	4,159,309	1,200	4,160,509

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備も含む)については、定額法)を採用しております。

主な耐用年数

建物及び附属設備 8～10 年

工具、器具及び備品 3～6 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5 年)による定額法を採用しております。また、のれんについては 5 年間の定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) リユース品販売サービス

主に店舗およびインターネットで法人顧客へのリユース品の商品等の販売を行っております。これらは、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため出荷時に収益を認識しております。

(2) 引揚サービス

引揚サービスにおいては、主に不要物撤去時の内装解体工事や分別・廃棄コンサルティングを行っております。受注した契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、期間がごく短いプロジェクトを除き、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、当該一定の期間にわたり収益を認識しております。この履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、決算日までの発生原価が見積原価総額に占める割合に基づいて測定しております。なお、履行義務が一定期間にわたり充足されるものでない場合には一時点で充足される履行義務として、また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いプロジェクトについては代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) オフィスファシリティサービス

主に内装工事や通信工事等を行っております。これらは、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した実際原価が見積総原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、当社の内装工事や通信工事等のほとんどは、取引開始から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合に該当すると見込まれており、その場合は一定の期間にわたり収益を認識するのではなく完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III. 収益認識に関する注記

1. 収益の分解

当社は、店舗営業戦略事業、法人営業事業、引揚営業事業を営んでおります。各事業の売上高は、8,346,668千円、2,893,829千円及び5,209,079千円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IV. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前会計年度において「営業外収益」の「その他」に含まれておりました「立退補償金」は金額的重要性が増したため当会計年度において独立掲記しております。

V. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

VI. 貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 228,725 千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 125,585 千円

長期金銭債権 154,392 千円

短期金銭債務 92,838 千円

VII. 損益計算書注記

1. 関係会社との取引高

売上高 70,600 千円

その他の営業取引高 845,126 千円

VIII. 株主資本等変動計算書注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 1,613,200 株（自社株式除く）

2. 株主資本の金額の変動

該当事項はありません。

IX. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	22,192 千円
未払事業税	5,785 千円
資産除去債務	38,411 千円
未払事業所税	22,906 千円
期末賞与	45,204 千円
法定福利費(賞引分)	3,497 千円
その他	<u>4,682 千円</u>
繰延税金資産合計	142,679 千円

(繰延税金負債)

有形固定資産	25,134 千円
--------	-----------

X. 資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～10年と見積り、割引率は0%～0.657%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	76,782 千円
当期増減額	34,235 千円
時の経過による調整額	31 千円
期末残高	111,048 千円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

XI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。資金運用については、預金等の安全性の高い金融商品に限定し、投機的目的のための運用は行わない方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒される可能性があります。主要な取引先の信用力は十分であり、また、回収リスクが僅かでもあると判断される取引先についてはおおそ債権保証をかけているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び取引先にも関係する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが月末締め翌月末支払いであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、適切な与信管理を実施することにより当該リスクの低減を図っております。

売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

敷金及び保証金は、主に店舗及び事務所の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差入先の信用状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが月末締め翌月末支払いとなっております。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクにつきましては、月次単位での支払い予定を把握するなどの方法により、当該リスクを管理しております。

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	50,362	48,954	1,407
(2) 敷金及び保証金	248,883	246,777	2,105
資産計	299,246	295,732	3,513

- (注) 1. 現金及び預金、受取手形、売掛金、買掛金、短期借入金、契約負債については、現金であること及び、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。
3. 保証金(営業保証金)については、返還時期の見積及び時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)敷金及び保証金」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	2024年12月31日
非上場株式	13,000

(注) 2. 金融債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券	-	50,362	-	-
敷金及び保証金	88,543	150,035	10,304	-
合計	88,543	200,398	10,304	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当会計年度(2024年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券	-	48,954	-	48,954
(2) 敷金及び保証金	-	246,777	-	246,777
資産計	-	295,732	-	295,732

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に社債がこれに含まれます。

敷金及び保証金

これらの時価については、返還予定時期を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

XII. 関連当事者との取引に関する注記

(ア) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合(%)	事業内容	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株) レンタルバスターズ	所有直接100%	レンタル事業	当社商品の販売、商品の仕入、オフィスの賃貸、管理業務等の受託	商品の販売(注2)	45,763	売掛金	1,662
					仕入(注2)	21,394	買掛金	988
					支払手数料(注2)	7,594	-	-
					地代家賃(注2)	28,635	未払金	1,535
					支払手数料(注3)	△26,501	未収入金	2,326
					消耗品費(注2)	338	立替金	69,146
					紹介手数料の受取	35	前払費用	135
子会社	(株)CBM	所有直接100%	技術サービス業	当社業務の委託、管理業務等の受託	委託・販売(注2)	20,616	売掛金	130
					仕入(注2)	524,358	買掛金	53,711
					支払手数料(注3)	△30,058	未収入金	2,525
					支払手数料(注2)	14,602	立替金	40,957
					消耗品費(注2)	653	未払金	2,107
					運賃(注2)	163	-	-
					支払報酬(注2)	22	-	-
					修繕費(注2)	325	-	-
子会社	(株) バスターズロジテック	所有直接100%	倉庫業	当社業務の委託、管理業務等の受託	商品の販売(注2)	3,511	-	-
					仕入(注2)	4,005	買掛金	192

					利息の受取	1,636	立替金	39
					広告宣伝費 (注2)	600	未払金	998
					支払手数料 (注3)	△7,708	未収入金	1,127
					紹介手数料 の受取	726	-	-
					資金の貸付	110,000	長期貸付 金	150,000
子会 社	(株)オービ ーエス	所有 直接 51% 間接 10%	PC等の機 器買取販 売事業	当社商品 の販売、 商品の仕 入、管理 業務等の 受託	支払手数料 (注2)	105	未払金	11
					支払手数料 (注3)	△480	未収入金	44
					-	-	立替金	1,534
関連 会社	(株)PB工 芸社	所有 直接 34%	技術サー ビス業	当社グル ープ業務 の委託、 管理業務 等の受託	商品の販売 (注2)	316	-	-
					仕入 (注2)	301,341	買掛金	30,974
					支払手数料 (注3)	△2,500	未収入金	223
					支払手数料 (注2)	580	未払金	2,318
					修繕費(注 2)	5,528	-	-
					受取配当金	2,815	-	-
					内装工事	2,430	-	-
関連 会社	(株)アイ アールイ ー	所有 直接 25%	当社グル ープ業務 の委託	当社グル ープ業務 の委託	商品の販売 (注2)	90	売掛金	12
					仕入 (注2)	200	-	-
					雑収入	600	-	-
					廃棄物処理 費用(注 2)	1,515	-	-
					受取利息	134	貸付金	10,248

(イ) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	議決権の被 所有割合 (%)	事業内容	関連当事 者との関 係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その 他の 関係 会社	(株)テン ボスパス ターズ	-	飲食店向 け機器販 売事業	当社商品 の 販売、商 品の仕入	商品の販 売(注2)	215	-	-
					仕入 (注2)	410	-	-
その 他の 関係 会社	キッチン テクノ (株)	-	飲食店向 け機器販 売事業	当社グル ープ商品 の販売、 商品の 仕入	商品の販 売(注 2)	6	-	-

その他の関係会社	(株)テン ポストコム	-	情報・サービス事業	当社グループ商品の販売、商品の仕入	商品の販売（注2）	79	-	-
----------	----------------	---	-----------	-------------------	-----------	----	---	---

（ウ）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合（%）	事業内容	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	天野太郎	被所有 直接 45.2% 間接 9.3%	当社代表取締役会長	-	賃貸借契約に係る被保証（注4）	-	-	-
役員	熊谷正慶	被所有 直接 3.2%	当社代表取締役社長	-	賃貸借契約に係る被保証（注5）	-	-	-

※1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社商品の販売、仕入、販売手数料、家賃他、水道光熱費の支払の取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 当社は子会社レンタルバスターズ、CBM、バスターズロジテック及びオービーエスから営業及び管理業務を受託しております。業務受託料については、支払手数料のマイナスで計上しております。

XIII. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産 2,579.04円
2. 1株当たり当期純利益 357.42円

XIV. 重要な後発事象

該当事項はありません。